

2026年4月1日 全8頁

2026年3月日銀短観

円安等を背景に製造業の業況改善/先行きは中東情勢の悪化に警戒

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+17%pt（前回差+1%pt）、大企業非製造業では+36%pt（同±0%pt）となった。円安の進行や堅調なAI関連需要などが、製造業の業況を下支えしたとみられる。
- 大企業製造業では、「素材業種」の業況判断DI（最近）は前回差±0%pt、「加工業種」は同+3%ptだった。大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」（同+18%pt）や「小売」（同+5%pt）などで業況が改善した一方、「運輸・郵便」（同▲8%pt）などでは業況が悪化した。
- 2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.9%だった。2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は同+1.3%だった。省力化投資や更新投資等に対する需要は引き続き下支え要因となるが、先行き不透明感の強まりなどを背景に、企業の設備投資計画が慎重化する可能性には留意が必要だ。
- 大企業の「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、製造業、非製造業いずれも仕入価格判断DIの大幅上昇が確認された。交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を確認すると、先行きに関しては大企業非製造業等で改善する見込みだ。また、企業の販売価格の見通しを確認すると、規模・業種を問わず前回調査から大幅に上昇しており、中東情勢が企業の中長期のインフレ予想を押し上げた可能性がある。

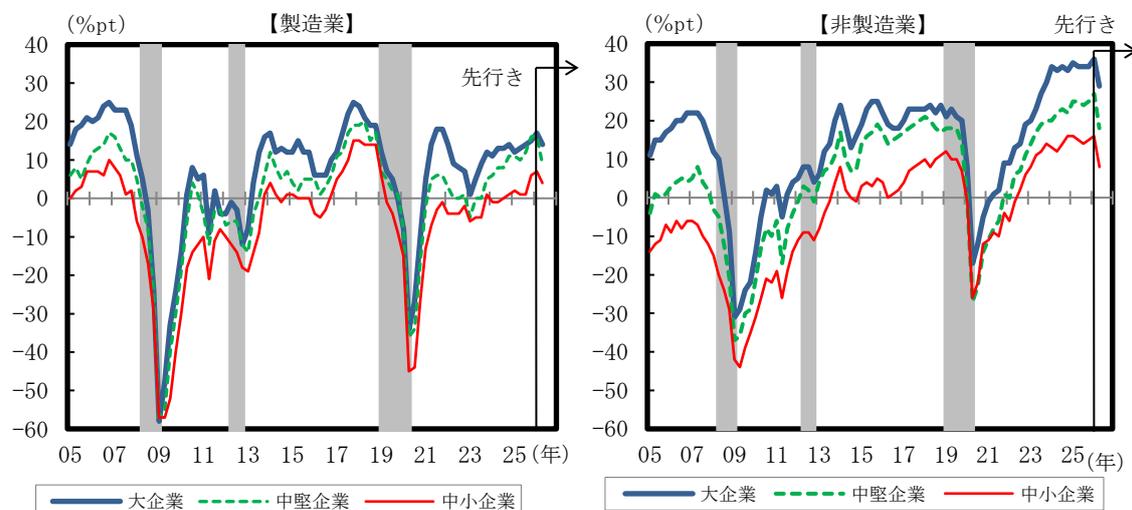
【業況判断 DI（最近）】円安進行等が製造業の業況を下支え/中東情勢の影響は限定的

2026年3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+17%pt（前回差+1%pt）、大企業非製造業では+36%pt（同±0%pt）となった。円安の進行や堅調なAI関連需要などが、製造業の業況を下支えしたとみられる。なお、今回調査の基準回答日は3月12日であり、調査回答の約7割は米国・イスラエルによるイラン攻撃後に寄せられた。ただし、中東情勢の緊迫化から日が浅かったことを踏まえると、足元の業況判断には当該事象の影響が十分に織り込まれていなかった可能性が高い。

大企業製造業のうち、「素材業種」の業況判断DI（最近）は前回差±0%ptだった。「窯業・土石製品」（同+5%pt）や「紙・パルプ」（同+4%pt）の業況判断DI（最近）は上昇した一方、「石油・石炭製品」（同▲18%pt）や「木材・木製品」（同▲7%pt）、「化学」（同▲5%pt）などでは業況判断DI（最近）が低下した。「加工業種」の業況判断DI（最近）は同+3%ptであり、幅広い業種で業況の改善が見られた。円安の進行を背景に、「生産用機械」（同+10%pt）や「はん用機械」（同+7%pt）などの機械業種や「自動車」（同+4%pt）といった、輸出比率の高い業種で業況判断DI（最近）が上昇した。また、コスト増を販売価格に転嫁する動きが進展し、「金属製品」（同+6%pt）などの業種でも業況判断DI（最近）が上昇した。

大企業非製造業では、「運輸・郵便」（前回差▲8%pt）や「対事業所サービス」（同▲7%pt）などの業況判断DI（最近）が低下した。「運輸・郵便」については、日中関係の悪化に伴う中国人訪日外客数の減少を受けて、鉄道や陸運などを中心に景況感が悪化したとみられる。他方で、「宿泊・飲食サービス」（同+18%pt）や「小売」（同+5%pt）などの業種は業況判断DI（最近）が上昇した。「宿泊・飲食サービス」では、インバウンド需要の落ち込みの悪影響を受けつつも、消費者マインドの改善などを背景に宿泊・外食需要が堅調だったとみられる。「小売」では、消費者マインドの改善に加えて、販売価格の引き上げによる収益環境の改善も寄与したとみられる。

図表1：業種別・規模別に見た業況判断DI



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】中東情勢の悪化懸念などを背景に幅広い業種で悪化

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+14%pt（今回差▲3%pt）、大企業非製造業は+29%pt（同▲7%pt）となった。大企業製造業では、「素材業種」の業況判断 DI（先行き）が+10%pt（同▲4%pt）、「加工業種」では+15%pt（同▲4%pt）と、いずれも悪化した。円安 AI・半導体関連需要の堅調さが押し上げ要因となるものの、中東情勢を受けた原油価格高騰による製造コスト上昇や原油関連素材の調達に対する懸念等を受けて、幅広い業種で業況判断 DI（先行き）が低下したとみられる。大企業非製造業では、「建設」（同▲10%pt）と「不動産」（同▲15%pt）の業況判断 DI（先行き）が大幅に低下したほか、原油価格高騰によるインフレ再加速への懸念等を受けて「宿泊・飲食サービス」（同▲9%pt）や「小売」（同▲4%pt）、「情報サービス」（同▲7%pt）など幅広い業種で業況判断 DI（先行き）が低下した。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2025年12月調査		2026年3月調査				2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	16	15	17	14	1	-3	7	2	7	0	4	-3
繊維	-4	13	-5	-1	4	9	-11	-17	-16	-5	-23	-7
木材・木製品	7	-7	0	-7	0	0	3	0	-10	-13	-14	-4
紙・パルプ	40	28	44	4	24	-20	-5	1	-12	-7	-1	11
化学	19	20	14	-5	15	1	16	13	13	-3	7	-6
石油・石炭製品	36	27	18	-18	27	9	1	-6	12	11	-9	-21
窯業・土石製品	20	19	25	5	11	-14	13	11	13	0	2	-11
鉄鋼	-15	-15	-15	0	-18	-3	-11	-14	-9	2	-5	4
非鉄金属	13	13	23	10	15	-8	9	-6	11	2	1	-10
食料品	9	7	9	0	6	-3	3	5	3	0	6	3
金属製品	10	11	16	6	11	-5	8	0	7	-1	-2	-9
はん用機械	27	29	34	7	27	-7	17	16	23	6	13	-10
生産用機械	16	19	26	10	28	2	7	-5	6	-1	2	-4
業務用機械	9	12	15	6	9	-6	22	15	29	7	24	-5
電気機械	21	13	22	1	19	-3	11	12	14	3	12	-2
造船・重機等	35	26	35	0	26	-9	34	31	40	6	30	-10
自動車	9	10	13	4	7	-6	18	3	16	-2	8	-8
素材業種	14	15	14	0	10	-4	1	-3	0	-1	-4	-4
加工業種	16	15	19	3	15	-4	11	6	13	2	9	-4
非製造業	36	31	36	0	29	-7	17	12	16	-1	8	-8
建設	54	45	55	1	45	-10	22	14	20	-2	10	-10
不動産	53	50	55	2	40	-15	25	18	23	-2	15	-8
物品賃貸	34	11	46	12	23	-23	35	24	30	-5	20	-10
卸売	30	19	31	1	22	-9	4	-2	3	-1	-6	-9
小売	21	19	26	5	22	-4	9	8	8	-1	5	-3
運輸・郵便	31	23	23	-8	18	-5	20	17	19	-1	8	-11
通信	29	18	33	4	33	0	44	38	45	1	30	-15
情報サービス	53	49	52	-1	45	-7	31	29	33	2	20	-13
電気・ガス	12	10	6	-6	4	-2	23	14	22	-1	7	-15
対事業所サービス	50	43	43	-7	39	-4	17	13	20	3	14	-6
対個人サービス	33	33	33	0	37	4	16	13	19	3	13	-6
宿泊・飲食サービス	16	21	34	18	25	-9	20	11	10	-10	4	-6
全産業	25	22	27	2	21	-6	14	8	13	-1	7	-6

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】26年度は製・非製ともに増収減益が見込まれる

2025年度における全規模全産業の売上高計画では前年度比+2.3%の増収が、経常利益計画では同+1.9%の増益が見込まれている。他方、2026年度では全規模全産業の売上高計画が同+1.3%である一方、経常利益計画が同▲2.4%と増収減益が見込まれている。

2026年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は150.10円であった。ただし足元の為替レートは158円/ドル台に達しており、企業の想定レートとの乖離は大きい。今後は、想定為替レートの円安方向への修正を主因に、輸出比率の高い製造業を中心に、売上高や経常利益計画が上方修正される可能性がある。ただし、円安による原材料価格の高騰や中東情勢悪化の長期化などを受けて、経常利益計画が下方修正されるリスクには注意が必要だ。

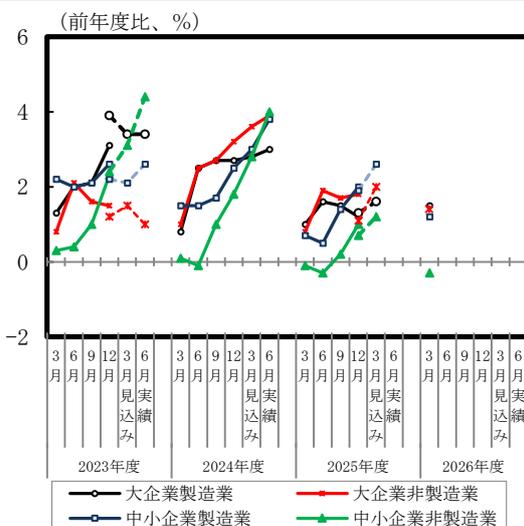
図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2025年度 (計画)	修正率	2026年度 (計画)			2025年度 (計画)	修正率	2026年度 (計画)
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	大企業	製造業	-1.6	7.3	-2.1
	国内	1.6	0.1	1.5		うち素材業種	5.3	4.9	1.4
	輸出	1.6	0.7	1.6		加工業種	-3.7	8.1	-3.3
	非製造業	2.0	0.8	1.4		非製造業	3.1	2.6	-1.4
	全産業	1.8	0.6	1.5		全産業	0.7	4.8	-1.8
中堅企業	製造業	2.8	1.5	1.9	中堅企業	製造業	9.4	9.8	-3.6
	非製造業	4.7	0.7	2.4		非製造業	10.5	3.6	-3.2
	全産業	4.2	0.9	2.3		全産業	10.2	5.4	-3.3
中小企業	製造業	2.6	0.7	1.2	中小企業	製造業	1.0	4.0	-5.4
	非製造業	1.2	0.5	-0.3		非製造業	-1.9	4.6	-3.3
	全産業	1.5	0.5	0.0		全産業	-1.2	4.4	-3.8
全規模合計	製造業	2.0	0.6	1.5	全規模合計	製造業	-0.2	7.3	-2.6
	非製造業	2.4	0.7	1.1		非製造業	3.4	3.2	-2.2
	全産業	2.3	0.7	1.3		全産業	1.9	4.9	-2.4

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

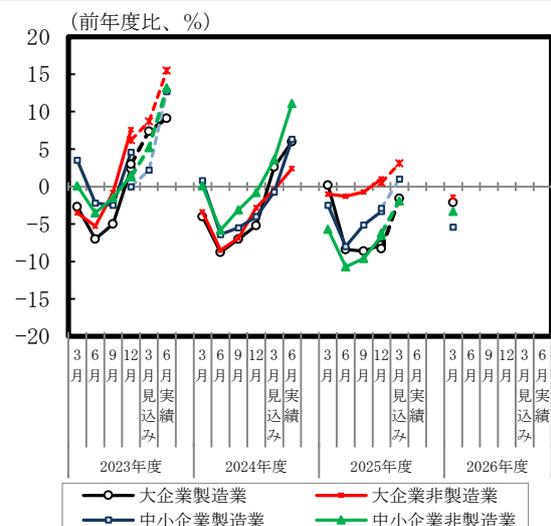
図表4：売上高計画の修正パターン



(注) 破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表5：経常利益計画の修正パターン



(注) 破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【需給・価格判断】足元、先行きともに仕入価格判断 DI の大幅な上昇が目立つ

大企業の「国内での製商品・サービス需給判断 DI (最近)」は、製造業で▲7%pt (前回差+1%pt)、非製造業で+4%pt (同+3%pt) となった。先行きは、製造業で▲6%pt (今回差+1%pt)、非製造業で+2%pt (同▲2%pt) と見込まれている。

大企業の「海外での製商品需給判断 DI (最近)」は、「素材業種」で▲10%pt (前回差+4%pt)、「加工業種」で▲4%pt (同+2%pt) となった。「海外での製商品需給判断 DI (先行き)」は、「素材業種」が今回差±0%pt だった一方、「加工業種」では同+4%pt と改善した。

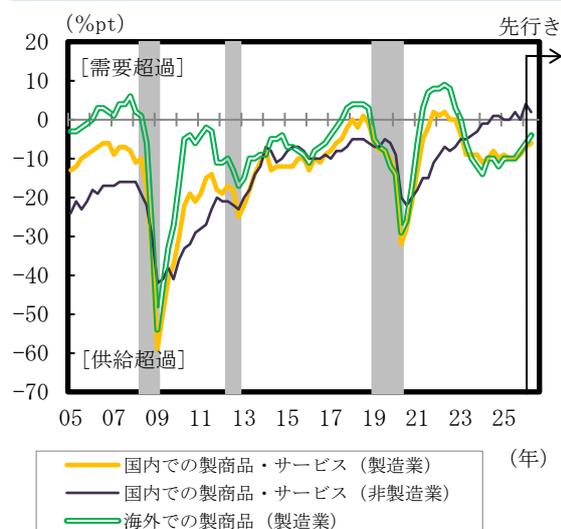
大企業の「仕入価格判断 DI (最近)」は、製造業で+46%pt (前回差+6%pt)、非製造業で+46%pt (同+4%pt) となった。先行きでは、製造業が+52%pt (今回差+6%pt)、非製造業は+53%pt (同+7%pt) となった。製造業、非製造業いずれも仕入価格判断 DI の大幅上昇が確認されたが、中東情勢を発端とした原油や燃料価格の高騰等が背景にあると考えられる。

大企業の「販売価格判断 DI (最近)」は、製造業が+28%pt (前回差+2%pt)、非製造業が+32%pt (同+1%pt) となった。先行きは、製造業が+33%pt (今回差+5%pt)、非製造業が+40%pt (同+8%pt) となった。

交易条件 (販売価格判断 DI と仕入価格判断 DI の差) を確認すると、先行きは大企業では非製造業で、中小企業では製造業で価格転嫁の進展が確認される。企業がコスト増を販売価格に転嫁する動きは、先行きも一定程度継続すると見込まれる。

また、企業の販売価格の見通しを確認すると、1年後の販売価格だけでなく、3年後や5年後の販売価格も前回調査から大幅に上昇した。物価全般の見通しも同様に前回調査から上昇しており、中東情勢が企業の中長期のインフレ予想の押し上げ要因となった可能性がある。

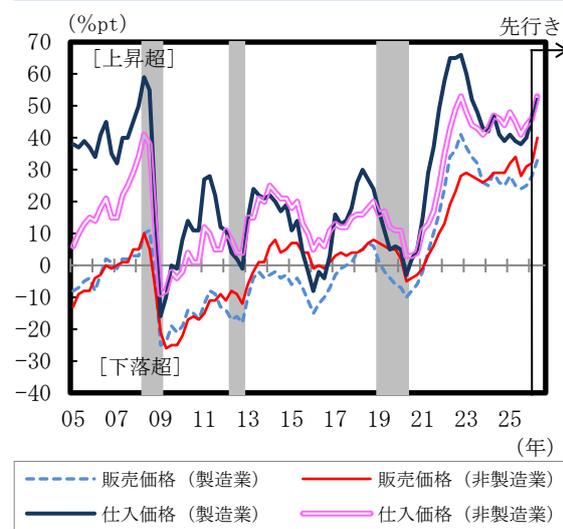
図表 6：需給判断 DI (大企業)



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 7：価格判断 DI (大企業)



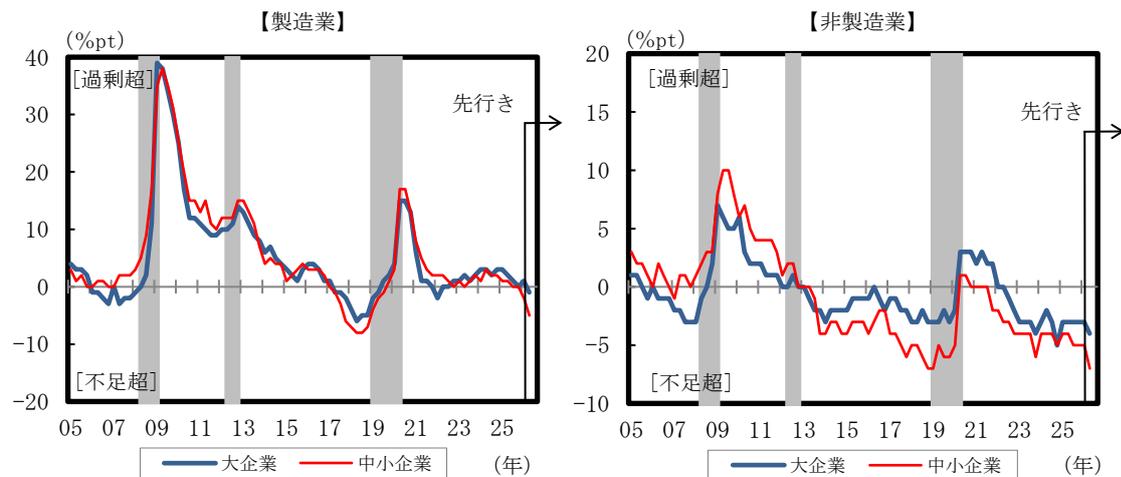
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】先行きは中小企業を中心に設備の不足感が引き続き強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断 DI」(最近)は、大企業製造業で+1%pt(前回差±0%pt)、大企業非製造業で▲3%pt(同▲1%pt)だった。先行きは大企業製造業が▲1%pt(今回差▲2%pt)、大企業非製造業が▲4%pt(同▲1%pt)だった。先行きの設備判断は、いずれの規模・業種でもDIが低下しているが、特に中小企業を中心に引き続き設備の不足感が強まるとの見通しが示されている。

図表8：生産・営業用設備判断DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

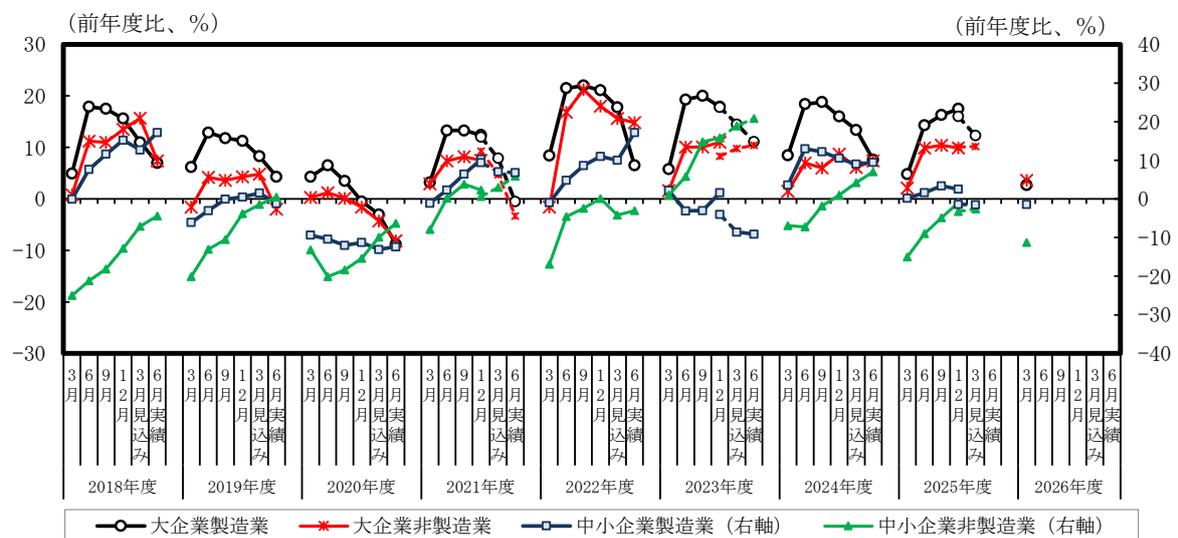
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】26年度の設備投資計画は前年度比+1.3%

2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.9%と、おおむね堅調な結果だった。

2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+1.3%であった。省力化投資や更新投資などの構造的な投資に加えて、能力増強投資などへの需要は、引き続き下支え要因となる。ただし、原油などの価格高騰や供給制約を背景とした世界経済の先行き不透明感の強まりなどを背景に、今後、企業の設備投資計画が慎重化する可能性には留意が必要だ。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。破線は短観調査対象企業の定例見直しベース。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2025年度 (計画)	修正率	2026年度 (計画)			2025年度 (計画)	修正率	2026年度 (計画)
大企業	製造業	12.3	-3.2	2.7	4.1	-2.8	4.8		
	非製造業	10.2	0.0	3.6	13.0	-0.4	0.9		
	全産業	10.9	-1.2	3.3	9.6	-1.2	2.3		
中堅企業	製造業	12.0	-2.5	4.9	25.9	0.4	15.2		
	非製造業	5.4	3.0	2.2	2.1	-5.5	7.8		
	全産業	8.1	0.6	3.4	8.9	-3.6	10.2		
中小企業	製造業	-1.5	-0.1	-1.4	26.0	-10.8	-4.5		
	非製造業	-2.6	0.7	-11.3	21.4	-5.6	0.5		
	全産業	-2.3	0.5	-8.1	22.7	-7.2	-0.9		
全規模合計	製造業	9.9	-2.6	2.6	8.5	-2.9	5.9		
	非製造業	6.8	0.7	0.6	11.6	-1.8	2.1		
	全産業	7.9	-0.6	1.3	10.5	-2.2	3.4		

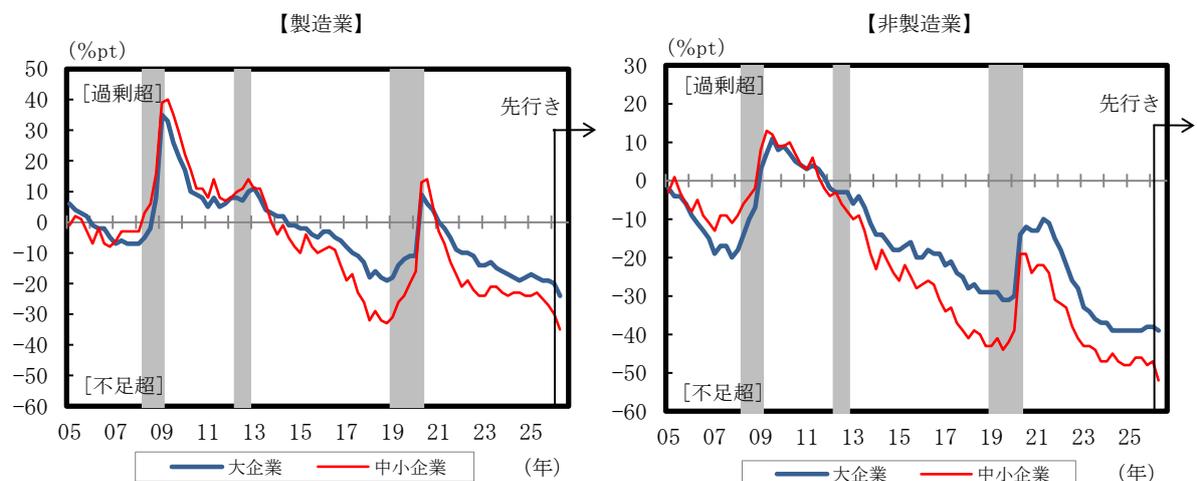
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きの雇用の不足感は中小企業を中心に一段と強まる見込み

雇用の過不足感を示す「雇用人員判断 DI」（最近）は、大企業製造業で▲20%pt（前回差±0%pt）、大企業非製造業で▲38%pt（同±0%pt）だった。中小企業では、製造業で▲30%pt（同▲3%pt）、非製造業で▲47%pt（同+1%pt）となった。

先行きは、大企業製造業で▲24%pt（今回差▲4%pt）、大企業非製造業で▲39%pt（同▲1%pt）、中小企業製造業で▲35%pt（同▲5%pt）、中小企業非製造業で▲52%pt（同▲5%pt）と見込まれている。中小企業を中心に雇用の不足感は一段と強まる見込みだ。

図表 11：雇用人員判断 DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成